

2023年2月27日令和5年度予算審査特別委員会 第2分科会（文教委員会所管事項）

◆西 委員 お疲れさまです。創志会の西でございます。2項目について質問させていただきたいと思います。

1つ目は10款教育費、1項教育総務費、3目学校指導費に関連をして学校教育ICT化推進事業についてお聞きをしたいと思います。

学校教育ICT化ということで非常に積極的に取り組んでいただいておりますが、そのことは基本的には評価をしたいというふうに思いますが、子どもたちにとっては使い方を誤るといろいろと課題も発生をすると、メリット・デメリットありますけれども、保護者の皆さんやそして先生方にとっては非常にこの仕組みというのは活用をもっともっとすべきだというふうに思っているわけでありす。

そういった中で、この学校教育ICT化推進事業の概要と令和5年度予算額についてお示しください。

◎成澤 学校ICT化推進室長 学校教育ICT化推進事業は、次代を担う子どもたちの学力向上と情報活用能力の育成を目的として、学校園におけるICT機器の整備、校務のICT化、教職員のICT研修など情報教育の推進を行う経費で、令和5年度の当初予算案は25億8,869万2,000円であります。以上です。

◆西 委員 そういった中で、何度も議会でも取り上げさせていただいてますが、保護者の皆さんにとっての出欠連絡ですね、先生たちにとっても非常に受け取る時に負担であるし、保護者の皆さんにとっても負担である。そして様々な学校と保護者との間をなかなかお仕事をされている方も多い中で、非常に連絡を効率化しないと、このところが両者にとって負担になっているという部分があると思います。

このシステムの導入についてもお聞きをしたいと思ひますし、また後ほどテストの自動採点ということについてもお聞きをしたいと思ひますが、まずは保護者連絡システムについて今検討されているというふうにお聞きをしておりますが、この概要と進捗についてお示しください。

◎成澤 学校ICT化推進室長 令和5年4月から新たな保護者連絡システムを全ての小学校・中学校・幼稚園で導入できるよう調整を進めているところです。

このシステムにより、保護者から学校への直接的連絡に加え、それぞれの学校が複数のシステムで行っていた保護者への一斉連絡やこれまで難しかった文書の配布が全ての学校園において同一のシステムで可能となります。保護者はスマートフォンで通知を受け取ることになるので、いつでもどこでも学校からの連絡事項が確認できるようになります。

また、従来から学校園で利用しているグループウェアと組み合わせることで簡単なアンケートや回答などもスマートフォンから可能となります。

こうした取組が実現することにより、学校園における印刷物の削減や保護者との円滑な情報伝達の向上など、さらなる利便性の向上や教員の業務負担の軽減につながるものと考えています。

さらに、様々な情報を紙媒体からデジタルへ移行することができるため、今後は学校や教育委員会、各所管課におけるデジタル化に向けた取組を支援いたします。以上です。

◆西 委員 ぜひ積極的な取組をお願いしたいと思います。先生たちの負担を軽減して子どもたちと向き合う時間を増やしていただくことは非常に有意義だと思いますので、よろしくをお願いしたいと思います。

同じく先生方にとっての負担が多いことの1つは採点業務ですね。非常に細かく採点を丁寧にしていただくことは大事だと思いますが、一方で事務的作業の負担軽減できる仕組みもたくさんあるというふうにお聞きをしています。それについても今検討していただいているということでもありますけれども、この内容についてお示しいただけますでしょうか。

◎成澤 学校ICT化推進室長 令和4年度は教員の採点業務のICT化について学校現場との意見交換会を開き、検討を始めました。令和5年度は採点業務の中のどの部分をICT化するのが効率的で本市の運用にとって適切なのかなど、さらに検討を進め意見をまとめてまいります。

これらの取組により教員の校務に係る作業時間も短縮され、創出された時間が子どもたちと向き合う時間の確保や教員の働き方改革につながると考えております。以上です。

◆西 委員 ぜひ早急に検討を進めて早く導入していただくようによろしくをお願いしたいというふうに思います。

次の項目に移ります。同じ目の中ではありますが、学力向上推進事業の予算額についてお示しください。

◎渡邊 能力開発課長 第10款教育費、第1項教育総務費、第3目学校指導費のうち学力向上推進事業に係る予算案はIRT調査、読解力調査、総合学力プロフィール作成などの経費として1,803万8,000円でございます。以上でございます。

◆西 委員 このIRT調査は令和2年の第5回定例会でいろいろと議論させていただいて、埼玉県の事例とか、それを全国に波及しつつある取組の事例を御紹介をさせていただいて議論させていただきました。

この調査の導入についていろいろと真剣に検討していただいたということで非常に感謝

をしておるところであります。この調査導入の意義についてお示しください。

◎渡邊 能力開発課長 総合的な学力向上や学力低位層の割合の減少に向けて、学力調査では個々の子どもの集団の中での大まかな位置と伸びを把握することが必要と考えております。

I R T調査は出題する全ての問題に同一尺度で難易度を設定することで、実施時期や受験集団が異なっても個々の学力の段階を把握することができる調査でございます。

毎年調査することで、個々の子どもが学力段階の1年間の伸びを把握することができます。

教員は、特に伸び悩んでいる子どもの学力状況を把握し、個々の子どもの学力向上を図ることができます。以上でございます。

◆西 委員 まさに個々の子どもたちをしっかりとサポートできる、そして学力の伸びをしっかりと図っていくことができる、まさに有意義な調査だと思いますが、今令和5年度のI R T調査をどのように実施されようとしているのか、お示しください。

◎渡邊 能力開発課長 令和4年度モデル校7校で実施しておりましたI R T調査を令和5年度は小学校4年生と中学校1年生を対象に全ての小・中学校で5月に国語、算数、数学の教科で実施し、9月上旬に結果返却を行う予定でございます。以上でございます。

◆西 委員 まだまだ少ないなというふうに思うわけではありますが、ぜひ積極的に拡大をお願いしたいというところでもありますけれども、このI R T調査、やはりP D C Aに非常に有意義だと思うんですね、それを回していくことに当たってです。やっぱりこれをしっかり個々の伸びがどうやったら伸びていくのかということをしっかり検証していく。何が影響を及ぼしているのか、しっかりと確認して、それに意味があることをしっかり増やしていく、取り組んでいくことが大事だと思いますが、今後の展開どのようにされようとしているのか、お示しください。

◎渡邊 能力開発課長 I R T調査は、各学校や各学級のどのような取組がどの程度の成果を上げたのかという視点で分析をすることができ、子どもや教員の自信や意欲を高めることができます。

また、学力低位層の子どもであっても1年間の伸びを認めたり、学力上位層であっても伸び悩んでいる子どもを支援したりすることができます。

令和6年度以降、特に伸び悩んでいる子どもたちを把握し、授業において個別対応を行ったり懇談会などで伸びたことを認めたりするなど個に応じた指導を行い、全ての子どもたちの学力向上を図りたいと考えております。以上でございます。

◆西 委員 ぜひP D C Aサイクルしっかり回していただきたいというふうに思うわけです。

堺市の様々な議論を見てると、まだまだ古くさい議論やってるなというふうに思うわけです。それは何かというと、平均値、平均値という言葉が飛び交ってますね。学力上位層が多い学校、学力下位層が多い学校、全然個を見てない議論というのがいろんなところであるなというふうに思うわけです。先生方皆さんは個々の学力、個々の伸びとおっしゃるけれども、結果、評価の仕方はいつもそういう全部を全体で見る。

この議論はもう埼玉県で終わってるんですね。埼玉県及びこのI R T調査をいろいろやるところではもう終わってます。でも堺市ではまだまだやってます。古くさい評価をやっている。その証拠がまさに教育プランの中にある小6、中3の学力調査の堺の平均値をどうのこうのと書いてる。古くさい評価です。こういうところは変えていただきたいなというふうに思うわけでありませう。

やっぱり学力が高い学校と学力を伸ばしてる学校は別なんだということがビッグデータの解析で既に出てるわけですから、こういうことも含めて先行してる各自治体とも連携をしながら学力向上を図っていただきたいと思いますが、いまだこの平均正答率云々してるものの一番の原因は堺教育プランの中にありますね。第4期堺教育プランの総合的な学力向上に係る指標は平均正答率をまだ使おうとしているのか、どう考えておられるのか、今の段階でのお考えをお示してください。

◎渡邊 能力開発課長 本市の学力向上に向けた取組の目的は個々の子どもの学力状況の把握や学習支援によって総合的な学力を伸ばすことであり、個々の子どものつまずき把握やI C Tを活用した学び直しなど、着実にパーソナライズした取組を推進しております。

今後I R T調査の実績などを考慮しながら、総合的な学力向上で設定する指標は検討してまいります。以上でございます。

◆西 委員 ぜひもう今ビッグデータをしっかり解析できる時代ですから、今おっしゃっていただいたようにパーソナライズした取組がどのように評価されるかという指標をしっかりとつくっていただきたいと思ひます。

埼玉県で見ますと、学力が伸びた児童・生徒の割合が県平均を下回る学校を支援するか、そういういろんな評価の仕組み出てますよね。先進事例をしっかりと研究をしながら、古くさい評価の仕組みがいろいろと変な影響を及ぼしてますから、この古くさいやり方はしっかりと変えていくお願いをして私の質問を終わります。ありがとうございます。